

パンデミックから回復へ 中国における外国人観光客誘致政策の変遷と展望

村上 昂音

From Pandemic to Recovery: Evolution and Prospects of China's Foreign Tourist Attraction Policies

Koon MURAKAMI

<長崎県立大学 国際社会学部>

抄録/概要/要旨

本研究は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による観光産業への影響下における中国政府の外国人観光客誘致政策の変遷と、その後の観光産業への影響を分析するものである。パンデミックにより壊滅的な打撃を受けた中国のインバウンド観光市場の回復に向けて、政府は多様な政策を導入した。本研究では、公開データや報道資料に基づき、これらの政策を時系列で分析し、その特徴と観光産業への影響を明らかにする。特に、パンデミック期間中の政策変遷の背景と意図を検討し、パンデミック後の観光産業の持続可能な発展に向けた政策の方向性を展望する。

Key Words : Tourism Policy, Inbound Tourism, Post-Pandemic Recovery

■ 研究論文

1. はじめに

グローバル化が進む現代社会において、観光産業は世界経済の重要な基盤としての地位を確立し、各国・地域の経済発展に大きく貢献している。しかし、2019年末に勃発した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行は、世界の観光業界に未曾有の打撃を与え、特に国際観光は事実上停止状態に陥り、観光依存度の高い国々や地域は深刻な困難に直面することとなった。世界有数の観光市場である中国もその例外ではなく、パンデミックに起因する国際渡航制限、旅行者の不安感の増大、世界経済の低迷などの様々な要因が相まって、中国のインバウンド観光市場は深刻な危機に直面している。

このような厳しい状況下で、中国政府は迅速かつ積極的な対応策を講じ、インバウンド観光市場の回復を目指した一連の政策を打ち出した。具体的には、外国人観光客向けの規制緩和、ビザ発給手続きの簡素化、健康管理体制の強化などが挙げられる。これらの施策は、感染症対策と国際観光交流の段階的再開の両立を図りつつ、観光産業の復興と持続的な発展を促進することを目指している。こうした政策は、中国の観光産業の将来的方向性を示すものである。さらに、中国経済全体の回復や国際社会における評価の向上にも重要な意義を持つと考えられる。

本論文は、パンデミック後の中国における外国人観光客向け政策とその実施状況を詳細に分析し、これらの施策が観光産業の回復に及ぼす影響について多角的に考察するものである。

2. 文献レビュー

2.1 観光政策に関する先行研究

観光政策研究は、国内外の研究者によって幅広く探究されてきた分野である。特に、観光政策の立案過程、その実施効果、そして経済・社会・文化への影響に焦点を当てることが多い。例を挙げると、新井（2022）日本の観光政策の歴史の変遷を分析し、インバウンド観光の急成長による経済効果と、オーバーツーリズムや地域間格差といった課題を指摘している。また、持続可能な観光の実現には、安全な旅行環境の整備やデジタル技術の活用、地域資源を活かした開発が重要であると強調し、今後の政策課題として、インバウンド観光の再構築や観光人材の育成、国際競争力の強化を挙げている。

李（2024）は、観光業の発展には、インフラ整備や法規制、財政・マーケティング支援が政府の役割であり、中央と地方の連携が不可欠であると論じている。一方で、過度な政府介入は民間の創意を阻害する可能性があり、政府は基盤整備を行いつつ、民間や地域コミュニティの自主性を尊重すべ

きだと指摘している。

新井と李の両者の議論は、政府の役割と民間セクターの自主性をどのようにバランスさせるべきかという点で共通しており、観光政策の持続可能性に関する重要な視点を提供している。

同様に異なる国の事例でありながら、いずれも官民連携が観光政策において重要な役割を果たすことを示しており、政策立案における重要な教訓を提供しているのは以下の二つの研究である。新井（2017）は、英国の観光政策における官民連携の成功事例を挙げ、ロンドンオリンピックを契機とした観光振興の成果を強調している。一方で、顔（2022）は、中国においても観光市場の回復に向けた官民連携の強化が必要であると提言している。

他方、前述の李（2024）は中国の観光政策において、中央と地方の密接な連携が不可欠であると強調しているのに対し、逆に Brewton ら（1998）は、アメリカの観光政策が連邦レベルでの一貫性を欠いており、州や地方政府に依存している現状を批判している。特に、マーケティングやデータ収集に注力しつつも、観光業界全体を支える政策が不足していることを問題視している。この違いは、アメリカが連邦主義に基づく分権型の政策運営を行っているのに対し、中国では中央集権的な政策運営が行われている点に起因している。

また、石原（2018）は、中国の観光統計に関する構造的課題を指摘している。具体的には、行政機関の縦割り構造に起因するデータの断片化や、地方政府によるデータ解釈の恣意性といった問題を取り上げている。ただし、これらの課題を認識しつつも、中国政府による観光大国としての地位確立に向けた積極的な取り組みについては一定の評価を与えている。

これらの先行研究は、観光政策が国家および地域経済の発展において重要な役割を果たすことを示している。同時に、効果的な政策の策定と実施には、政府による適切な政策介入と民間セクターとの効果的な協働が不可欠であることも明らかにしている。さらに、観光産業の持続可能性の追求や地域固有の観光資源の戦略的活用の重要性も指摘されている。

しかしながら、既存研究にはいくつかの限界も認められる。まず、政策効果の持続性を担保する条件についての具体的検討が不足している点が挙げられる。また、政府と民間セクターの最適な役割分担に関する実証的分析も十分とは言えない。加えて、観光政策の成功事例の多くが特定の地域に依存しているため、その知見を他の文脈に一般化することの困難さも課題として残されている。

2.2 パンデミックによる観光業への影響に関する研究の現状

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックは、世界の観光業に未曾有の打撃を与え、学界および業界の注目を集めている。研究者たちは、観光需要の変容、観光企業の存続状況、観光雇用市場など、多角的な視点からパンデミックが観光業に与えた影響を分析している。

伊豆（2021）では、韓国からの観光客に大きく依存していた対馬の観光産業が、パンデミックによってどのような影響を受けたかを詳細に分析している。伊豆は、地元の対応策として国内観光客の誘致が試みられたものの、韓国依存からの脱却は容易ではなく、観光業の回復には依然として課題が山積していると指摘している。さらに、地域の持続可能な発展のためには、観光客の多様化や新たな観光資源の開発、地域コミュニティとの連携強化が不可欠であると論じている。

大澤（2021）では、コロナ・パンデミックがもたらした新しいツーリズムの形態について考察している。「ノー三密」を背景とした混雑回避型社会の重要性が浮上し、情報技術を活用したソーシャル・ディスタンスの確保が可能になったことを指摘している。特に、日常と非日常のバランスを保ちつつ、ツーリズムにおける安全性の確保を強調している。大澤は、観光客だけでなく定住者をも観光客と捉える新たな観光の視点を提唱し、地域全体でリスク対策を講じることの重要性を強調している。

Bridge Tower Media は、コロナ・パンデミックがアイダホ州の観光産業にもたらした変化を分析した。パンデミック初期には、観光依存の経済や都市が大きな打撃を受けたが、規制緩和後は、急速な回復を見せたと報告している。特に「Travel with Care」と「Beyond Known Destinations」という二つのイニシアティブが観光成長を後押しし、州内全域で成長が見られた。宿泊税収の増加や新規ホテル建設の活況がその証左として挙げられている。

ボイシ市では、観光関連の経済活動がパンデミック前の水準に回復し、特にダウンタウンエリアでの新規ホテル開発が活発化している。これにより、観光業だけでなく、企業向けの施設提供も強化され、観光とビジネスの相乗効果が生まれている。一方、コールドウェルでは、パンデミック中にも旅行者数が微増するという興味深い現象が見られ、この地域特有のアグリツーリズム体験が観光客を惹きつけていることが示唆されている。また、ブランデー・マウンテン・リゾートでは、増加する訪問者に対応するための大規模な改善計画が進行中であり、観光客の体験向上に注力する方針が示されている。これらの事例は、観光業が地域経済やコミュニティに与える積極的な影響と、パンデミック後の新たな観光形態を浮き彫りにしている。

国枝（2021）では、COVID-19のパンデミックが観光消費者の行動に与える影響を、特に国内旅行に焦点を当てて考

察した。計画的行動理論（TPB）を用いて、消費者の国内旅行に対する行動意図を分析し、ポジティブおよびネガティブな感情、主観的規範、知覚された行動制御が重要な要素であることを明らかにしている。特に、COVID-19による健康リスクが消費者の旅行行動に大きな影響を与えており、ネガティブな感情が行動意図に強く関連していることが示された。また、情報の影響も大きく、特に若年層では情報が行動意図に与える影響が顕著であるとされている。これらの知見に基づき、観光地は安全性を強調したマーケティング戦略を展開する必要があると結論付けている。

これらの研究は、パンデミックが観光業に与えた影響を多角的に理解し、地域の観光戦略や消費者行動における新たなパターンを捉えたことに成功した。また、リスク対策の重要性、新しい観光形態の必要性、安全性を重視したマーケティング戦略など、観光業の回復に向けた具体的な方向性が示されている。しかしパンデミックの長期的な影響については、依然として不確定要素が多く、今後の情勢変化に対応するさらなる研究が必要であると考えられる。

2.3 研究方法および仮設の設定

前節では、国内外の関連文献を概観し、パンデミック後の外国人観光客誘致政策に関する研究の現状、課題、および今後の展望について論じた。これらの文献レビューに基づき、既存の研究が多く成果を上げている一方で、いくつかの重要な領域で研究の空白や不足があることが明らかになった。文献レビューから得られた洞察をもとに、本論文では、以下の3つのリサーチクエスチョンを取り上げる。

- （1）パンデミック後の中国の外国人観光客誘致政策は、観光業の復興にどのような影響を与えたか。
- （2）主要な観光地における外国人観光客の訪問パターンは、パンデミック前後でどのように変化したか。
- （3）政策実施過程における障壁や課題は何か、そしてそれらは政策効果にどのような影響を及ぼしているか。

これらの研究課題に取り組むため、以下の研究方法を用いる。

- （1）時系列分析：パンデミック前後の観光統計データを比較分析し、政策効果の時間的変化を追跡する。
- （2）政策内容分析：政策文書の詳細な分析を通じて、政策の意図と実際の効果の乖離を検証する。
- （3）比較ケーススタディ：複数の地域や観光プロジェクトを比較分析し、政策実施の成功要因と阻害要因を特定する。

さらに、本論文では、以下の仮説を設定し、分析を通じて検証する。

仮説 1: パンデミック後の中国の外国人観光客誘致政策は、短期的には効果が限定的であるが、中長期的には観光需

要の回復を促進する。

仮説2: 外国人観光客の需要は、安全性と独自の文化体験に重点を置く方向へシフトしており、これに応じた政策調整が効果的である。

仮説3: 地方政府と中央政府の政策協調度が高いほど、外国人観光客誘致政策の効果が高まる。

これらの仮説を検証するためには、パンデミック後の中国における観光政策の推移を詳細に分析することが不可欠である。次節では、中国政府がポストコロナにおいてどのような観光政策を実施し、その政策が観光業の復興や外国人観光客の動向にどのような影響を与えたかを検討する。この分析を通じて、設定した仮説の妥当性を検証し、現状の政策の有効性や改善点を明らかにする。

3. パンデミック後の中国における観光政策の推移

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックは、単なる感染症の危機を超え、世界経済、とりわけ観光業に甚大な影響を及ぼした。本節では、世界有数の観光大国である中国の入国観光業が直面した未曾有の危機と、それが中国政府の外国人観光客誘致政策の策定に与えた影響について詳細に分析する。

図1はパンデミック前、国内観光と国際観光を合わせた中国の観光業のGDP総額に占める割合である。観光収入は2014年から2018年にかけて一貫して増加しており、観光業が中国のGDP全体に占める割合も上昇傾向にある。観光業が中国经济において非常に重要な役割を果たしていることを示している。

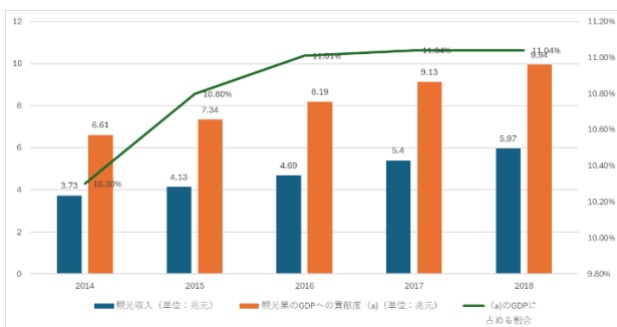


図1. パンデミック前の中国の観光収入とGDPへの貢献度
出典：中国国家旅行局各年度の公報より筆者作成

ところで、COVID-19の急速な世界的拡大は、国際観光業の構造を根本から変容させ、中国の入国観光市場もその影響を真っ先に受けることとなった。国際観光客数の激減に伴い、中国の入国観光収入は急落した。この現象は、観光業に依存する地域経済に深刻な打撃を与え、特に観光業が主要産業である都市や地域では、財政収入、雇用水準、および経済発展に顕著な悪影響をもたらした。

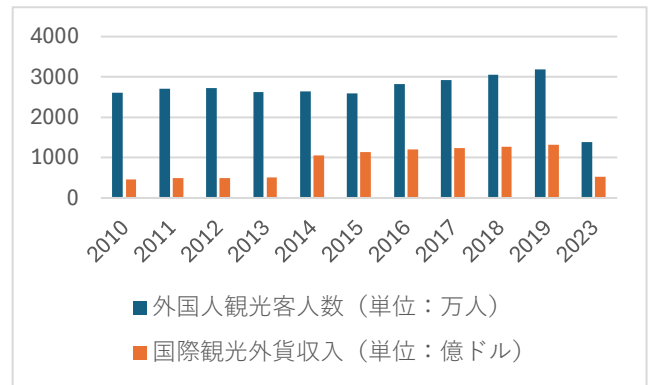


図2. 中国の外国人観光客人数及び国際観光外貨収入
出典：国家統計局より筆者作成

中国の国家統計局によると、中国の国際観光収入はコロナ前に比べ大幅に減少し、観光関連産業の経営悪化や雇用不安を引き起こし、地域経済の安定性を脅かす要因となった。このような状況下で、外国人観光客に対する政策の調整と最適化が急務となった。

中国政府の対応は、大きく三つの段階に分類することができ、各段階において感染症対策と観光産業の再生を両立させようとする中国政府の取り組みが如実に表れている。

(1) 厳格な入国制限期（2020年初頭～中期）

パンデミック初期において、中国政府は未知のウイルスがもたらす高い不確実性と急速な感染拡大に直面し、極めて厳格な出入国管理政策を導入した。国家移民管理局が公布した一連の通達および公告に基づき、外国人観光客の入国は原則として停止、もしくは厳しく制限された。この措置により、大多数の外国人観光客は渡航計画の中止または延期を余儀なくされた。この政策は観光産業に甚大な影響を及ぼしたものの、国内外における感染拡大の抑制に寄与し、経済回復に向けた時間的猶予を確保することに成功した。

(2) 段階的緩和期（2020年下半年～2021年）

国内の感染状況が効果的に制御され、世界的な感染防止対策が一定の安定を見せ始めると、中国政府は入国政策の段階的な緩和に着手した。この時期には、一部の国際線運航が再開され、ビザ免除措置の拡大やビザ申請手続きの簡素化が実施された。同時に、感染再拡大のリスクを最小限に抑えるため、入国者に対する健康モニタリングや隔離措置が強化され、健康コードなどのデジタル管理システムの導入が推進された。

(3) 政策最適化・調整期（2021年以降、特に2023年の全面的緩和以降）

感染対策が日常化する中、中国政府は外国人観光客に対する政策のさらなる最適化を図り、安全性の確保と観光産業の本格的な復興の両立を目指している。この段階では、ビ

ザ申請手続きの簡素化、入国後の隔離期間の短縮、特定地域や条件下での隔離措置の撤廃などが実施された。加えて、外国人観光客の誘致を促進するため、各地方政府は観光振興策を導入し、観光施設の入場料割引、宿泊費補助、免税品購入時の税還付などの優遇措置を講じている。

さらに国家移民局も次々と新たな優遇政策を出した。

(1) ビザ免除政策の拡大：コロナ禍以降、中国はビザ免除政策の適用範囲を拡大し続けている。これには、乗り継ぎビザ免除時間の延長や、ビザ免除対象国の増加が含まれる。これらの措置は、より多くの外国人観光客を中国に呼び込み、観光業の回復を促進した。たとえば、144 時間乗り継ぎビザ免除政策は実施以来、絶えず最適化され、外国人観光客が手軽に中国を訪れるための「流行の鍵」となっている。

(2) 地域別入国ビザ免除政策：特定地域の観光業振興のため、中国は地域別の入国ビザ免除政策である。たとえば、香港・マカオ地域の外国人観光団に対して広東省での 144 時間ビザ免除、また東南アジア諸国連合 (ASEAN) の観光団に対して桂林での 144 時間ビザ免除などがある。

(3) 革新的な出入国査証 (ビザ) 政策：外国人観光客がより一層中国を訪れやすくするために、中国は出入国査証 (ビザ) 政策を革新している。急速な中国で商取引や訪問を行う必要がある外国人に対して、全国 73 の都市にある 100 の出入国査証 (ビザ) 発行機関でビザを取得し、入国することができるようになった。この政策は、外国のビジネスマンにとっての利便性を高めるとともに、観光とビジネスの融合発展を促進している。

これらの政策変更は、中国政府が感染症対策と経済回復の両立を図りつつ、観光産業の再生に向けて段階的かつ戦略的にアプローチしていることを示している。今後は、これらの政策の実効性や経済効果を詳細に分析し、さらなる政策最適化の方向性を探ることが重要であろう。

4. 政策の実施効果と課題

中国の観光政策は、複雑な歴史的な文脈の中で段階的な進化を遂げてきた。この進化過程を理解するには、観光業を通じた経済発展の促進策が、時代とともにどのように変化し、多様化してきたかを俯瞰的に検討する必要がある。

このように、中国の近年の観光政策は経済活動を強めるとともに、政治、文化、社会、生態環境あらゆる面での総合的な事業として位置づけられている。この経緯を念頭に、これまでの観光業再生政策の効果と今後の課題を明らかにすることは重要である。本節では、設定した仮説に基づき、各政策が観光業復興に果たした役割を検証し、その効果を左右する要因や課題を体系的に整理する。

表 1. 中国の観光産業政策の変遷

時期区分	政策の要点	特徴
中華民国期	近代中国初の旅行社設立と初期発展	
	中国旅行社の本格的な発展	
	人民銀行による旅行社の管理開始	
社会主義の計画経済期 (1949~78)	華僑向け旅行社の設立 (人民共和国初)	ソ連・東欧などの社会主義国との賀維持活動と華僑業務が中心 国内観光では主に労働模範の慰安旅行や「工業は大慶に学べ」、「農業は大寨に学べ」などの見学旅行
	国際旅行社の設立と事業拡大	
	北京を拠点とする旅行社の設立	
	観光事業に関する重要な政策報告の発表	
	観光業の管理体制の整備	
改革開放期 初歩的対外開放段階 (1978~91)	対外的な影響力拡大と外貨獲得への注力	政治接待型の観光と経済産業型の観光が併存
	観光産業発展の方向性明確化	
	特定都市の観光開放都市指定	
	政治接待型から経済産業型観光への転換	
	若者向け旅行社の設立	
	観光業の分級管理と政企分離の推進	
	観光体制改革と観光資源開発の重視	
	観光産業に関する初の法規制定	
全国規模の観光事業発展計画承認		
改革開放期 観光産業の市場化への移行段階 (1992~97)	大規模観光キャンペーンの実施	外交産業から経済産業へのシフト 第3次産業の担い手としての観光
	第三次産業としての観光業の重要性強調	
	国内観光市場の活	

	性化推進	
	観光業の国家統計体系への組み込み	
改革開放期 観光市場規模の拡大段階（1998～2008）	観光業の標準化推進	国民経済の成長と産業構造の転換を担う観光
	ガイド等級制度の導入	
	海外旅行（アウトバウンド観光）の解禁	
	観光産業を国民経済の新成長分野に位置付け	
	観光統計管理の厳格化	
観光産業の成長戦略段階（2009～コロナ前）	世界有数の観光大国を目指す目標設定	国民経済の戦略的支柱産業としての観光
	観光産業のさらなる発展促進	
	旅行社に関する新規定の施行	
	国内観光とインバウンド観光の強化	
	観光統計を戦略的支柱産業の基盤と位置付け	
	一帯一路構想による観光産業の新展開	
	新観光法の施行	
	観光業の成長戦略策定	

石原（2018）より加筆作成

4.1 政策の実施効果の分析

政策の実施効果の分析するにあたり、短期的効果の評価と中長期的効果の見通しをさらに詳しく見ていく。

まず、短期的な効果として特筆すべきは、144時間の乗り継ぎビザ免除政策が中国の入国観光市場に与えた顕著な影響である。国家移民管理局副局長の劉海涛氏によれば、この

政策の適用範囲が37の口岸、54カ国に拡大され、2024年1月から7月までの期間で、全国の各口岸を通じて入国した外国人の数は1725.4万人に達し、前年同期比で129.9%の増加を記録した。また、同期間に発行された口岸ビザは84.6万件で、前年同期比182.9%の増加となった。

この政策の導入によって、外国人観光客の中国訪問が急増し、入国観光市場の活性化が直接的にもたらされた。国家統計局のデータによると、来中観光外国人の日平均消費額は3459元であり、この消費動向から推測すると、2024年の観光消費が直接的に1000億元以上押し上げられる見込みである¹。

また、北京大興国際空港や昆明長水国際空港などの主要空港では、旅行者の通関が「スムーズ」で「迅速」という評価を得ており、多くの旅客が通関手続きにかかる時間の短縮を実感している。これにより、繁忙期である夏季の旅行シーズンにおいても、通関手続きが迅速かつ効率的に行われ、旅客の移動がスムーズに進行している。

さらに、新たに導入された自動化技術やスマート検査システムにより、通関手続きがさらに効率化が進んでいる。たとえば、昆明長水国際空港では、旅客の荷物が飛行機から降ろされる際に、非侵入式のX線検査が行われるため、多くの旅行者は「無感通関」（通関手続きがほとんど感じられないほど迅速）を体験している。このような措置により、通関時間が従来よりも半分以上短縮され、旅行者の満足度向上に寄与している²。

一方で、中長期的な視点からは、入国外国人観光客の回復は、依然として多くの課題が残されている。特に、国際航線の回復が遅れや、パンデミックによって大きく損なわれたインバウンド観光サービスの供給チェーンの再構築が、回復を遅らせている主な要因として挙げられる。加えて、近年高まりつつある民粹主義的な感情が、外国人観光客の訪問意欲を削ぐ大きな障害となっている点も看過できない。

国際航線の回復に関しては、関連する手続きの複雑さが航空便の復旧率を低下させている。2024年5月時点での中国の国際航空便復旧率はわずか5.3%であり、他の先進国の75%～99%という復旧率と比較すると、著しく遅れている。この遅れは、外国人観光客の中国訪問を困難にし、観光業の回復を妨げる大きな要因となっている³。特に、米中間の直行便は依然としてパンデミック前の94%減少したままである。本年4月のデータによると、アメリカから中国本土への直行便は、2019年4月の1506便から85便に減少しており、回復が遅れている。航空会社は夏以降の回復を期待しているものの、依然として中国へのフライトは少ない状態が

¹ 上遊新聞「国家移民管理局：144小时过境免签政策带火了我国入境游市场」
<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1807785536361361871&wfr=spider&for=pc> 2024年8月30日アクセス。

² 新華社「便利通关举措显效 中外人员往来升温」

http://www.scio.gov.cn/live/2024/34369/xgbd/202407/t20240724_856270.html 2024年8月30日アクセス。

³ 「入境国际游客恢复缓慢，是我们经济复苏的新挑战」
<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1773505080015821016&wfr=spider&for=pc> 2024年8月30日アクセス。

続いている⁴。

さらに、イギリス航空大手のヴァージン・アトランティック航空が、中国路線からの撤退を決定したことは、国際航空業界の中国市場に対する慎重な姿勢を象徴している。同社は本年7月17日、SNS上でロンドンー上海線の運航停止を発表した。この路線は同社が運航する唯一の英中直行便であり、1999年5月の就航から25年にわたり存続してきた。コロナ禍の最中には3年間の中断があったものの、2023年5月から1日1便のフライトを再開していた経緯がある⁵。

中国の研究機関である未来研究協会観光部門の劉思民副所長は、今後5年以内に中国の国際観光産業がパンデミック前の水準まで回復することは困難であるとの見解を示している。劉副所長によれば、回復の速度は当初の予想を大幅に下回っており、さらに米国と欧州連合（EU）におけるインフレーションに起因する人民元安が、観光産業に二重の打撃を与えているという⁶。

このように、政策効果の長期的な視点から考察すると、今後5年以内における外国人観光客数のパンデミック前水準に近づくためには、いくつかの前提条件がクリアされる必要がある。具体的には、国際経済の安定化と航空便の運航回復が喫緊の課題であり、これらが進展しなければ観光客数の回復は遅延する可能性が高い。加えて、観光インフラの整備遅延は、地域間の観光客数回復の差異をもたらす要因となるため、政府による継続的な支援が求められる。

また、観光産業の持続的な発展を図るためには、地方自治体が地域固有の観光資源を最大限に活用し、長期的な観光振興戦略を策定・実行することが重要である。これにより、観光政策の持続可能性が向上し、地域経済の活性化に貢献することが期待される。

4.2 観光客の需要変化に対する政策の適応

パンデミック以降、外国人観光客の需要は、単なる観光地巡りから、より深く文化に触れる体験へとシフトしつつある。特に中国においては、その傾向が顕著であり、博物館や歴史的な名所への訪問が人気を集めている。例えば、故宫博物院や秦始皇帝陵博物院など、文化遺産を有する施設の外国人観光客数は、近年飛躍的に増加している。このような状況は、観光客が中国の歴史と文化に対する理解を深め、独自の文化体験を求める傾向が強まっていることを示唆している。

さらに、外国人観光客は、中国の伝統文化と現代の技術革新の双方に関心を寄せている。広州塔や上海のリニアといった現代的な観光スポットが人気を集める一方、地方都市や農村部での伝統的な文化体験も重視されている。伝統的な舞踊や工芸の体験、さらには少数民族の生活に触れる機会を求める動きは、観光客の多様なニーズを反映している。

加えて、安全性に対する意識の高まりは、旅行者の行動に大きな影響を与えている。特に、パンデミック以降は、訪問先での健康管理や衛生対策が旅行者の選択に大きく関わるようになった。中国政府は、デジタルヘルスコードやスマート観光管理システムの導入など、安全な旅行環境の整備に力を入れている。これにより、外国人観光客は安心して中国を訪れることができ、観光地の魅力がさらに高まっている。

このように、中国は、外国人観光客の新たな需要に対応するため、文化体験の充実と安全性の確保を両輪とする観光政策を展開している。その結果、観光市場は回復の兆しを見せており、今後もその傾向は続くと考えられる⁷。しかしながら、これらの政策が長期的に持続可能であるかどうかは、継続的なモニタリングと評価が必要であり、今後の研究課題として注目される。

4.3 地方政府と中央政府の政策協調度の影響

中国の観光政策は、中央政府が全体的な方針を示し、地方政府がその方針を具体的に実行するという構造が一般的である。パンデミック後、中央政府は観光産業の復興を支援するための一連の政策を策定し、地方政府に対してその実行を求めた。例えば、中央政府は外国人観光客の入国を容易にするためのビザ免除拡大や、デジタルヘルスコードの導入を推進すると提唱し、一方で、地方政府は観光地ごとに異なる戦略を展開している。特に観光資源が豊富な地域では、中央政府の方針を踏まえつつ、独自のプロモーションや観光客向けのサービス改善に注力している。

海南省の事例は、この政策協調の成功を示す好例である。同省は中央政府のビザ免除政策を迅速に実行し、観光業の復興に積極的に取り組んだ結果、2024年上半期にはインバウンド観光客数が前年比2.5倍に増加した。特に59か国を対象とした免签入境政策が外国人観光客の誘致に大きく寄与しており、ビジネスや観光、親族訪問のために訪れる外国人が増加している。また、観光市場の活性化に向けたプロ

⁴ NIKKEI Aisa “U.S.-China flights still down 94% as post-COVID recovery delayed” <https://asia.nikkei.com/Business/Transportation/U.S.-China-flights-still-down-94-as-post-COVID-recovery-delayed> 2024年8月30日アクセス。

⁵ 東洋経済オンライン「英ヴァージン航空が『中国路線から撤退』の深層ロシア迂回でコスト増、中国系と競争にならず」 <https://toyokeizai.net/articles/-/791561?display=b> 2024年8月30日アクセス。

⁶ ベトナムプラス「中国：外国人観光客の回復が予想より遅い」 <https://www.vietnam.vn/ja/trung-quoc-du-lich-nuoc-ngoai-phuc-hoi-cham-hon-du-bao/> 2024年8月30日アクセス。

⁷ 「外国游客爱上“中国行”：入境人数攀升，文旅体验更丰富：文化中国行」 <https://baijiahao.baidu.com/s?id=1800447370561264380&wfr=spider&for=pc> 2024年8月30日アクセス。

モーション活動も功を奏し、地元の特徴を生かした観光商品が多く観光客を引き付けている。

北京市も同様に、中央と地方政府の政策協調が観光業の回復に大きく貢献している地域の一つである。同市では、中央政府の方針に基づき、文化と観光の融合を推進するための新たな政策を導入し、新しい観光コンテンツの開発やデジタルマーケティングの強化を図っている。これにより、北京市の観光産業はパンデミック前の水準を上回る勢いで回復しつつある。

陝西省も政策協調の成功例として注目される。同省は、豊富な文化資源を観光資源として活用するため、中央政府の支援を受けながら、観光インフラの整備や新たな観光プログラムの展開を行っている。特に「山河詩長安」というブランドを構築し、地域の歴史文化を活用した観光資源の価値を高めることで、国内外の観光客を引き寄せている。これにより、観光需要が増加し、観光収入の大幅な伸びが見られる⁸。

さらに、最近の事例として、江蘇省が注目されている。同省は、観光業の回復を加速させるため、インバウンド観光の利便性、航空便の多様性、入境サービスの質を大幅に向上させた。例えば、南京では、夫子廟や無錫の古運河など、外国人観光客に人気のある観光スポットが増加しており、2024年上半期にはインバウンド観光客数が大幅に増加した。また、南京禄口国際空港は、国際航班の数を増やし、決済の利便性を向上させることで、外国人観光客にとって利用しやすい環境を整えた。

これらの事例から、地方政府と中央政府間の政策協調が観光業の回復に与える影響は極めて大きいことが明らかとなった。中央政府が策定した国家レベルの観光振興方針を基盤としつつ、各地方政府が地域固有の特性や資源を最大限に活かした戦略を展開することで、観光産業の回復が効果的に推進されている。特に、江蘇省、海南省、北京市、陝西省における事例は、地方政府が中央政府の方針を踏まえ、地域に適応した多様な施策を展開することで、観光産業の振興に成功していることを示唆している⁹。

政策効果の長期的な観点から、地方政府と中央政府間の緊密な連携は今後も不可欠であり、双方向のフィードバックメカニズムの構築が政策の持続可能性を高める上で重要な役割を果たすと考えられる。

4.4 実施された政策の限界や課題

中国におけるインバウンド観光市場の回復は、政府によるさまざまな政策の実施にもかかわらず、依然として多くの限界や課題に直面している。『中国経済週刊』によれば、まず、パンデミック後の国際経済の低迷が、インバウンド観光の回復に深刻な影響を及ぼしている点が挙げられる。特に、世界経済の不確実性や消費者の購買力低下は、外国人観光客の旅行意欲を抑制し、中国への観光需要の回復を遅らせている。このような状況下では、国内の政策がいかに効果的であっても、外部要因による制約が存在する限り、インバウンド観光市場の迅速な回復は困難である。

次に、観光インフラの整備やサービスの提供においても限界が見られる。特に、外国人観光客にとっての利便性向上を目指したデジタルサービスの導入は進展しているものの、その普及には時間を要している。例えば、微信 (WeChat) や支付宝 (Alipay) の国際クレジットカード対応が進んだものの、依然として多くの外国人観光客がこれらのサービスに慣れておらず、実際の利用には困難を伴うことがある。また、国内の観光地では、外国人観光客に対する多言語対応が不十分であり、これも観光体験の質に影響を与えている。

さらに、観光政策の効果測定とそのフィードバックが不十分である点も課題である。観光政策が実施される中で、その効果を正確に測定し、迅速に政策に反映させるための体制が十分に整っていないことが、政策の持続可能性を損なっている。特に、地方政府と中央政府との間での政策協調が不十分な場合、地域ごとの観光需要や問題に対する対応が遅れることがあり、これが観光市場全体の回復を阻害する要因となっている¹⁰。

これらの課題に対処するためには、より柔軟かつ包括的な政策アプローチが必要である。具体的には、国際経済動向を注視しつつ、観光インフラのデジタル化と多言語対応の加速、そして効果的な政策評価システムの構築が求められる。また、中央政府と地方政府の連携をさらに強化し、迅速な情報共有と意思決定プロセスの改善を図ることも重要である。これらの取り組みを通じて、中国のインバウンド観光市場は、より持続可能かつ競争力のある形で発展していくことが期待される。

⁸ 中国旅行協会「2024年全国地方旅游协会座谈会代表发言选登」

<https://www.163.com/dy/article/J9FUIGCI0514BTAB.html>

2024年8月30日アクセス。

⁹ 江蘇経済報「入境游热度飙升，江苏这样“圈粉”境外游客」<http://js.people.com.cn/gb/n2/2024/0802/c360301->

<40931560.html> 2024年8月30日アクセス。

¹⁰ 中国経済週刊,2023,「入境旅游恢复不能期之太切」

[http://paper.people.com.cn/zgjjzk/html/2023-](http://paper.people.com.cn/zgjjzk/html/2023-09/30/nw.zgjjzk_20230930_4-03.htm)

09/30/nw.zgjjzk_20230930_4-03.htm 2024年8月30日アクセス。

5. おわりに

本論文では、パンデミック後の中国における外国人観光客誘致政策の効果と、その政策が観光業の復興に及ぼした影響を多角的に分析した。具体的には、観光業の復興に向けた政策の影響、主要観光地における訪問パターンの変化、そして政策実施過程で直面した障壁と課題について考察を行った。その結果、以下の結論に到達した。

(1) パンデミック後の政策の短期的効果と課題:

仮説 1 に基づく分析結果から、中国の外国人観光客誘致政策は短期的には一定の効果を示し、入国者数や観光消費の増加に寄与したことが明らかとなった。しかしながら、国際経済の不確実性や観光インフラの未整備といった外部要因が、中長期的な観光業の完全な回復を阻害している。特に、国際航空便の復旧遅延が観光業に及ぼす影響が顕著であり、これらの課題への対応が今後の政策立案において重要な焦点となる。

(2) 観光客の需要変化と政策適応:

仮説 2 の検証により、パンデミック後の外国人観光客の需要が、安全性と独自の文化体験を重視する方向にシフトしていることが確認された。これに呼応した政策調整が効果を発揮し、博物館や歴史的名所への訪問増加など、観光客の行動パターンにも変化が観察された。デジタルヘルスコードやスマート観光管理システムの導入は、外国人観光客の安心感を醸成し、訪問先選択における重要な要素となっていることが示唆された。

(3) 政策実施過程の障壁と政策協調の重要性:

仮説 3 に関連する分析では、政策実施過程において複数の主要な障壁が明らかとなった。特に、国際航空便の復旧の遅延や観光サービスチェーンの損壊が、観光業の回復を阻害する要因として浮き彫りとなった。また、地方政府と中央政府の政策協調が十分に機能していない地域では、観光業の回復が遅滞し、観光市場全体への負の影響が確認された。一方で、政策協調が効果的に機能している地域では、観光業の回復が順調に進展している実態が明らかとなった。

これらの分析結果を踏まえ、今後の研究や政策立案に向けて、以下の3点にわたる具体的な提言を行う。

(1) 政策効果の測定とフィードバック体制の強化

各地方政府において、観光政策の効果を定期的に評価し、その結果を中央政府にフィードバックする仕組みを構築することが重要である。この仕組みを通じて、政策の効果が迅速に検証され、必要に応じて政策が修正されることで、観光政策の持続可能性が向上し、ひいては観光業の回復がさらに加速すると考えられる。

(2) 観光インフラの整備とデジタルサービスの普及

外国人観光客の増加に向けて、観光インフラの整備を推進する必要がある。具体的には、多言語対応のサービス提供、外国人観光客が利用しやすいデジタル決済システムの

導入、観光地のアクセス向上などが挙げられる。これらの取り組みは、外国人観光客の満足度向上に繋がり、リピーターの増加や観光収入の持続的な拡大が見込まれる。

(3) 地方政府と中央政府の政策協調のさらなる強化

中央政府が策定した全体的な方針を踏まえつつ、各地方政府が地域の特性に応じた独自の観光振興策を展開することが重要である。これにより、地域ごとの観光資源を最大限に活用し、観光業の活性化を図ることができる。その結果、地域間における観光業の回復速度のばらつきが減少し、全国的な観光業の均衡の取れた発展が促進されるであろう。

本論の今後の課題として、以下の点が挙げられる。まず、長期的な視点から観光政策の効果を継続的に検証し、変化する国際情勢や観光客のニーズに柔軟に対応できる政策立案の仕組みを構築することが重要である。また、デジタル技術の進展に伴う新たな観光形態（例：バーチャルツアー）の可能性と課題について、さらなる研究が必要である。さらに、持続可能な観光の観点から、環境負荷の軽減と地域社会への経済的利益の最大化を両立させる政策の在り方についても検討が求められる。

本論文は、パンデミック後の中国の観光政策に関する理解を深め、今後の観光産業の復興と発展に向けた実践的な指針を提供することを目指している。今後の課題としては、より長期的なデータの蓄積と分析、国際比較研究の実施、そして観光政策が地域経済全体に及ぼす波及効果の検証など、多角的な視点からの研究の深化が求められる。

謝辞

本研究は公益財団法人石井記念証券研究振興財団の研究助成を受けたものである。ここに記して深謝の意を表す。

文 献

日本語文献

- 1) 新井倭一,2017,「英国キャメロン政権の観光振興政策の成果 (Legacy) 及び今後の展望」『ホスピタリティ・マネジメント』 Vol. 8 No. 1 : 103-112.
- 2) 新井直樹, 2022,「日本の観光政策の変遷と展望—コロナ収束後の持続可能な観光に向けて—」奈良県立大学『研究季報』 32 (3):1-45.
- 3) 石原亨一, 2018,「中国の観光産業政策と観光統計の整備：“土標準”(自国基準)と“洋規矩”(国際基準)とは折り合えるか(国際シンポジウム『東アジアの観光動態に関する学際的研究』特集論文)」静岡大学学術リポジトリ : 61-81.
- 4) 伊豆芳人,2021,「国境の島・対馬の観光とコロナウイルスパンデミックの影響」『日本観光学会誌』 62 巻 : 42-48.
- 5) 大澤正治,2021,「コロナ・パンデミックがもたらした新しいツーリズム(観光)」『沖縄大学・地域研究』 26 号 : 39-59.
- 6) 国枝よしみ,2021,「消費者の観光行動に及ぼす COVID-19 の影響—今後の地域観光の可能性を探る」『サービソロジー (No.7)』 サービス学会 : 63~73.
- 7) 東洋経済オンライン「英ヴァージン航空が『中国路線から撤退』の深層ロシア迂回でコスト増、中国系と競争にならず」<https://toyokeizai.net/articles/-/791561?display=b> 2024 年 8 月 30 日アクセス。
- 8) ベトナムプラス「中国：外国人観光客の回復が予想より遅い」<https://www.vietnam.vn/ja/trung-quoc-du-lich-nuoc-ngoai-phuc-hoi-cham-hon-du-bao/> 2024 年 8 月 30 日アクセス。
- 9) 李連澤・安本敦子・宋娜瑛,2024,『観光政策入門』晃洋書房。

英語文献

- 10) "A look at how tourism is faring post-pandemic." Idaho Business Review, 10 July 2024, p. NA. Gale General OneFile, link.gale.com/apps/doc/A801411286/GPS?u=jpun&sid=bookmark-GPS&xid=d7f948f6. Accessed 27 Aug. 2024.
- 11) Brewton, Charles, and Glenn Withiam. "United States tourism policy: alive but not well." Cornell Hotel & Restaurant Administration Quarterly, vol. 39, no. 1, Feb. 1998, pp. 50+. Gale GeneralOneFile, link.gale.com/apps/doc/A20456684/GPS?u=jpun&sid=bookmark-GPS&xid=892e350a. Accessed 27 Aug. 2024.
- 12) NIKKEI Aisa “U.S.-China flights still down 94% as post-COVID recovery delayed” <https://asia.nikkei.com/Business/Transportation/U.S.-China-flights-still-down-94-as-post-COVID-recovery-delayed> 2024 年 8 月 30 日アクセス。

中国語文献

- 13) 江蘇經濟報「入境游热度飙升,江苏这样“圈粉”境外游客」[http://js.people.com.cn/gb/n2/2024/0802/c360301-](http://js.people.com.cn/gb/n2/2024/0802/c360301-40931560.html)

40931560.html 2024 年 8 月 30 日アクセス。

- 14) 「入境国际游客恢复缓慢,是我们经济复苏的新挑战」<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1773505080015821016&wfr=spider&for=pc> 2024 年 8 月 30 日アクセス。
「外国游客爱上“中国行”:入境人数攀升,文旅体验更丰富:文化中国行」<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1800447370561264380&wfr=spider&for=pc> 2024 年 8 月 30 日アクセス。
- 15) 上游新聞「国家移民管理局:144 小时过境免签政策带火了我国入境游市场」<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1807785536361361871&wfr=spider&for=pc> 2024 年 8 月 30 日アクセス。
- 16) 新華社「便利通关举措显效 中外人员往来升温」http://www.scio.gov.cn/live/2024/34369/xgbd/202407/t20240724_856270.html 2024 年 8 月 30 日アクセス。
- 17) 顏申, 2022,「疫情影响下我国旅游业发展的困境与对策」<http://www.nanri.com.cn/> 2024 年 8 月 30 日アクセス。
- 18) 中国経済週刊,2023,「入境旅游恢复不能期之太切」http://paper.people.com.cn/zgjzk/html/2023-09/30/nw.zgjzk_20230930_4-03.htm 2024 年 8 月 30 日アクセス。
- 19) 中国旅行協会「2024 年全国地方旅游协会座谈会代表发言选登」<https://www.163.com/dy/article/J9FUIGCI0514BTAB.html> 2024 年 8 月 30 日アクセス。